

令和7年度事業計画書

人口減少が進む地域で将来にわたりそこに住む人々が健康で幸せを感じながら主体的に暮らすことができる持続可能な社会を創造するために、市民の健康課題の解決に向けた活動を行う。

令和7年度も令和6年度からの取組テーマ及び活動方針を引き継ぎ、さらに創意工夫と充実を図りながら事業を実施する。

1. 取組テーマ

「認知症との共生、先端医療と社会的処方の街 養父市」に向けた取組

2. 活動方針

- (1) 養父市の現状把握と課題共有
- (2) 取組テーマに即した健康加齢に関する調査研究及び市民啓発
- (3) 市民が幸福に暮らしていける持続可能な地域共生社会の創造に向けた諸活動
- (4) 研究所の周知と体制整備

3. 事業内容

(1) 調査研究

医学的処方と社会的処方を組み込んで、市民の健康加齢の増進と幸福度を向上させるための調査研究を行う。

以下、各部門においてそれぞれ主任研究員の研究テーマに沿った調査研究活動を促進するために研究を支援する。

◆医療医学部門

- ①トランスレーション医療研究室 部長（主任研究員）中尾一和
研究テーマ：認知症の早期診断法と認知症予防目的の生活習慣病治療に関する研究
- ②認知症疾患研究室 部長（主任研究員）西村正樹
研究テーマ：認知症疾患とくにアルツハイマー病の予防と診断治療に関する研究
- ③社会的処方研究室 部長（主任研究員）近藤尚己
研究テーマ：ソーシャルキャピタルや文化資本が健康に及ぼす影響、社会的処方の推進手法の開発と効果実証に関する研究

◆文化芸術部門

- ④文化的コモンズ研究室 部長（主任研究員）藤野一夫
研究テーマ：文化芸術とケアをリンケージさせることで地域社会のコ

モンズ（入会地）を育む研究

⑤文化的処方研究室 部長（主任研究員）古賀弥生

研究テーマ：疾病、障がい、社会的困難と共にある人への文化芸術からのアプローチに関する研究

◆経済・社会部門

部門長、主任研究員の後任を選出し、選任した主任研究員の研究テーマによる。

（２）市民講座「養」

認知症予防につながる健康加齢及び幸福満足度を向上させるための啓発・教育活動を行う。

「健康」「幸福」及び取組テーマを組み込みながら、医療・健康、文化・芸術、経済の分野の視点から、市民の健康加齢に有益な講座を市内各地で年４回程度、開催する。

市民講座には文化・芸術活動を組み込み、市内４地域を巡回して、以下のとおり実施する。

- ①令和７年５～６月頃 大屋地域
- ②令和７年７～８月頃 養父地域
- ③令和７年１０～１１月頃 関宮地域
- ④令和８年２～３月頃 八鹿地域

（３）市民等への情報開示・広報等

研究所の活動状況等について、ホームページ等を活用して広く社会に情報開示を行う。また、１年間の取組をまとめた広報紙を作成し、市民に配布する。

（４）市への助言・提言

市からの求めに応じて、適宜、助言や提言を行う。

（５）研究機関としての体制整備に向けた検討

令和６年度に引き続き、研究員の補充、研究費獲得のための研究機関としての体制整備や紀要の発行等を検討する。

（６）その他、諸活動の検討と実施

養父市の現状や課題を把握するための調査、他の研究機関及び市内関係団体との連携、さらに当研究所と協働する市民研究員（仮称）を募り、連携・交流する仕組みづくりなど、市民が幸福に暮らしていける持続可能な地域共生社会の創造に寄与するための諸活動について検討し、必要に応じて実施する。

(7) 主任研究員による定例会議等

上記の活動を円滑かつ効果的に推進するため、主任研究員による定例会議を毎月、開催することとし、研究員などを含む拡大定例会議としての開催も必要に応じて検討する。

また、世界・国内の潮流、先進事例などを共有することを目的とした勉強会を必要に応じて開催する。

収支予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収益	1,000	1,000	0	
事業収益	0	0	0	
補助金収益	10,000,000	10,000,000	0	
寄付金収益	10,000	400,000	△ 390,000	
雑収益	1,000	1,000	0	
経常収益計	10,012,000	10,402,000	△ 390,000	
(2) 経常費用				
事業費	(8,587,600)	(8,448,000)	(139,600)	
役員報酬	150,000	1,560,000	△ 1,410,000	
給与手当	1,479,000	2,104,000	△ 625,000	
福利厚生費	259,000	0	259,000	
会議費	0	50,000	△ 50,000	
報償費	0	1,836,000	△ 1,836,000	
旅費交通費	1,065,000	756,000	309,000	
通信運搬費	185,000	103,000	82,000	
減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	504,000	170,000	334,000	
印刷製本費	1,159,000	85,000	1,074,000	
広告費	0	1,220,000	△ 1,220,000	
賃借料	503,000	461,000	42,000	
保険料	0	0	0	
諸謝金	1,615,000	0	1,615,000	
租税公課	0	0	0	
負担金	180,000	0	180,000	
委託費	1,347,000	0	1,347,000	
雑費	141,600	103,000	38,600	
管理費	(1,289,400)	(1,705,000)	(△ 415,600)	
役員報酬	525,000	550,000	△ 25,000	
給与手当	261,000	239,000	22,000	
福利厚生費	46,000	0	46,000	
会議費	0	50,000	△ 50,000	
旅費交通費	50,000	80,000	△ 30,000	
通信運搬費	37,000	19,000	18,000	
消耗什器備品費	15,000	30,000	△ 15,000	
印刷製本費	35,000	15,000	20,000	
賃借料	51,000	51,000	0	
委託費	170,000	506,000	△ 336,000	
租税公課	0	72,000	△ 72,000	
諸会費	72,000	72,000	0	
雑費	27,400	21,000	6,400	
経常費用計	9,877,000	10,153,000	△ 276,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	135,000	249,000	△ 114,000	
評価損益等計				
当期経常増減額	135,000	249,000	△ 114,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0	
予備費	135,000	249,000	△ 114,000	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	467,811	0	467,811	
一般正味財産期末残高	467,811	0	467,811	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0	
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0	
III 正味財産期末残高	5,467,811	5,000,000	467,811	